



日本の生産性の動向 2014年版

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人 日本生産性本部は「日本の生産性の動向 2014年版」をまとめた。本書は、2013年度の日本の労働生産性の動向、OECDデータなどを用いた労働生産性の国際比較、主要国の全要素生産性(TFP)の動向など生産性の現状をまとめたもの。主な内容は以下の通り。

- 1. 2013年度(年度ベース)の日本の名目労働生産性は764万円。実質労働生産性上昇率は+1.4%だったが、2014年度に入ると2四半期連続でマイナスに転じている。**
 - ・2013年度の日本の名目労働生産性水準は764万円。昨年度から改善したものの、依然として直近のピーク水準(798万円/2007年度)を下回る状況が続いている。
 - ・実質ベースの労働生産性上昇率(+1.4%)は前年度(+1.1%)を0.3%ポイント上回り、4年連続でプラスとなったが、2014年度に入って4~6月期が-3.1%、7~9月期が-0.4%とマイナスに転じており、上昇基調にあった昨年度の状況から変調をきたしている。
- 2. 2013年(暦年ベース)の日本の労働生産性は73,270ドル、OECD加盟34カ国の中では第22位。順位は前年と変わらず。**
 - ・2013年の日本の労働生産性(就業者1人当たり名目付加価値)は、73,270ドル(758万円/購買力平価(PPP)換算)。順位をみるとOECD加盟34カ国中第22位で前年と変わらず、主要先進7カ国では1994年から20年連続で最下位となっている。
 - ・就業1時間当たりでみた日本の労働生産性は41.3ドル(4,272円)。英国(46.6ドル)やアイスランド(43.8ドル)とほぼ同水準であった。OECD加盟34カ国の中では第20位となっている。
- 3. リーマン・ショック以降の日本の全要素生産性(TFP)上昇率は+1.6%。2000年代後半(+0.4%)から改善し、ドイツ(+1.4%)や米国(+0.8%)を上回る水準となっている。**
 - ・OECDデータベースからリーマン・ショック以降の日本の全要素生産性(TFP)上昇率をみると+1.6%(2009~2012年/年率平均)だった。OECD主要20カ国の中では、韓国(+2.4%)、デンマーク(+1.8%)、スウェーデン(+1.62%)に次ぐ第4位となっており、主要先進7カ国で見ると最も高い上昇率になっている。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター

担当：木内・村越 TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

報告書の本文は、日本生産性本部・生産性総合研究センターのホームページ(http://www.jpc-net.jp/annual_trend/)よりダウンロードしてご覧いただけます。

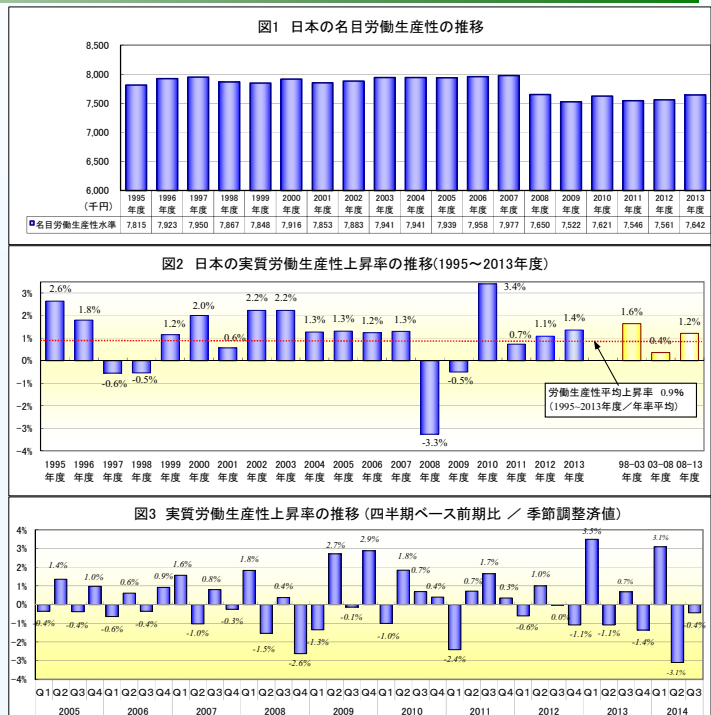


日本の労働生産性の現状

(レポート p. 10~12参照)

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- ・2013年度の日本の名目労働生産性水準は764万円。
- ・実質ベースの労働生産性上昇率は+1.4%。前年度(+1.1%)を0.3%ポイント上回り、2010年度から4年連続でプラスとなった。
- ・2014年度に入ると、経済成長率の落込みを受け、労働生産性上昇率も4~6月期が前期比-3.1%、7~9月期が-0.4%と、2四半期連続でマイナスに転じており、これまでの状況から変調をきたしている。



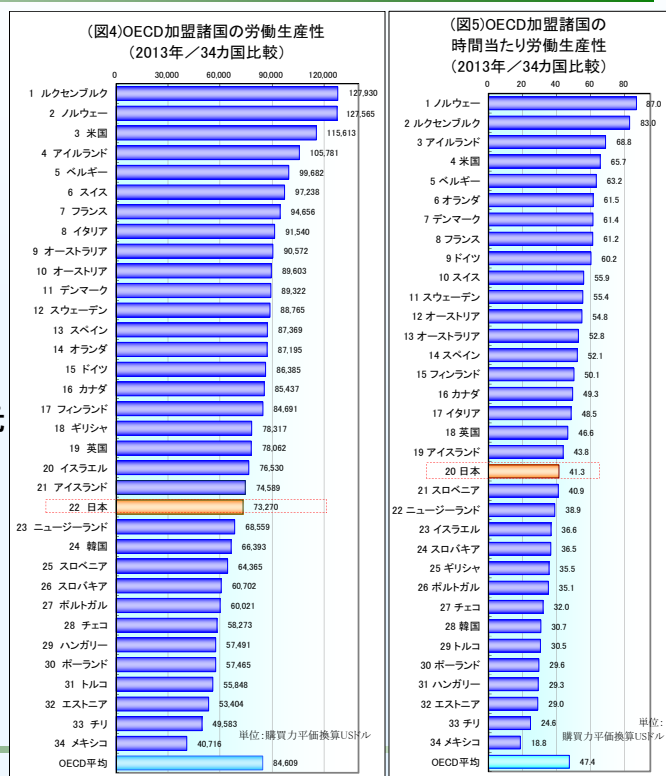
国際的にみた日本の労働生産性

(レポート p. 31~36参照)

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- ・2013年の日本の労働生産性(就業者1人当たり名目付加価値)は、73,270ドル。(758万円/購買力平価(PPP)換算)
- ・前年度水準から1,423ドル(2.0%)上昇したが、順位をみるとOECD加盟34カ国中第22位で前年と変わらず、主要先進7カ国では1994年から20年連続で最下位となっている。
- ・就業1時間当たりでみた日本の労働生産性は41.3ドル(4,272円)。OECD加盟34カ国の中では第20位だった。

(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成

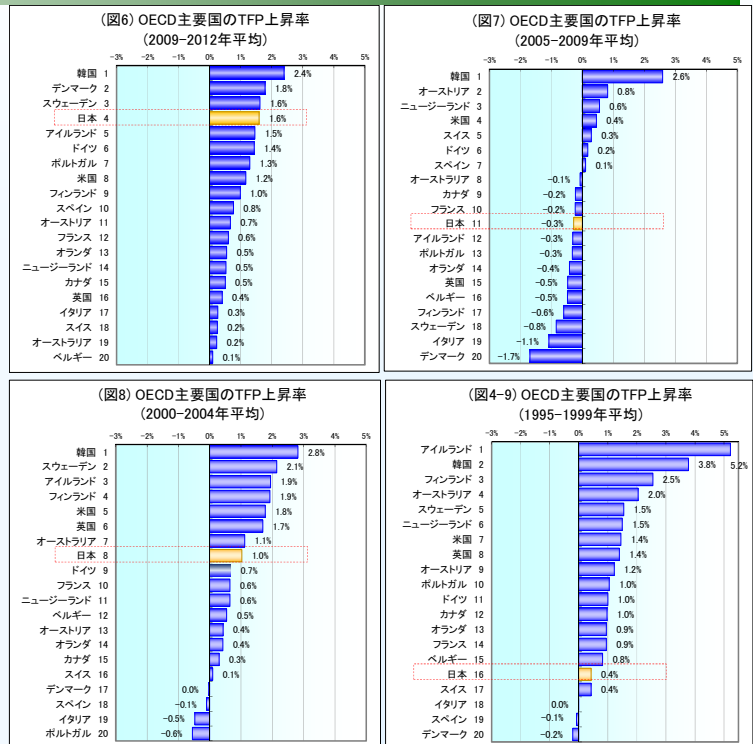




日本の全要素生産性(TFP)の動向 (レポート p. 52~53参照)

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- OECDによると、リーマン・ショック以降の日本の全要素生産性(TFP)上昇率は、+1.6%。(2009~12年平均)
- OECD主要20カ国と比較すると、韓国(+2.4%)、デンマーク(+1.8%)、スウェーデン(+1.62%)に次ぐ第4位となっている。
- リーマン・ショックで落ち込んだ経済が回復する時期にあたるのが影響。日本は変動が大きかったこともあり、日本と同様に急速な回復プロセスを辿ったドイツと比較してもTFP上昇率が高くなっている。



公益財団法人 日本生産性本部

(資料) OECD,STATより日本生産性本部作成
 ※2009~2012年平均:デンマーク、ポルトガル、オランダ、英国、スイスはデータの制約により2009~2011年の年率平均値。
 1990~1994年平均:ドイツのみ1991~1994年の年率平均値。



労働生産性と全要素生産性

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

労働生産性とは

→労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

全要素生産性(Total Factor Productivity / TFP)とは

→一般に工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の向上などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

※全要素生産性の上昇は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっており、(潜在成長率を上昇させ)経済成長を今後持続させていく上でも、重要視されるようになってきています。

公益財団法人 日本生産性本部